

企業物価指数・ 2025年基準改定の基本方針について

2 0 2 6 年 7 月
日 本 銀 行
調 査 統 計 局

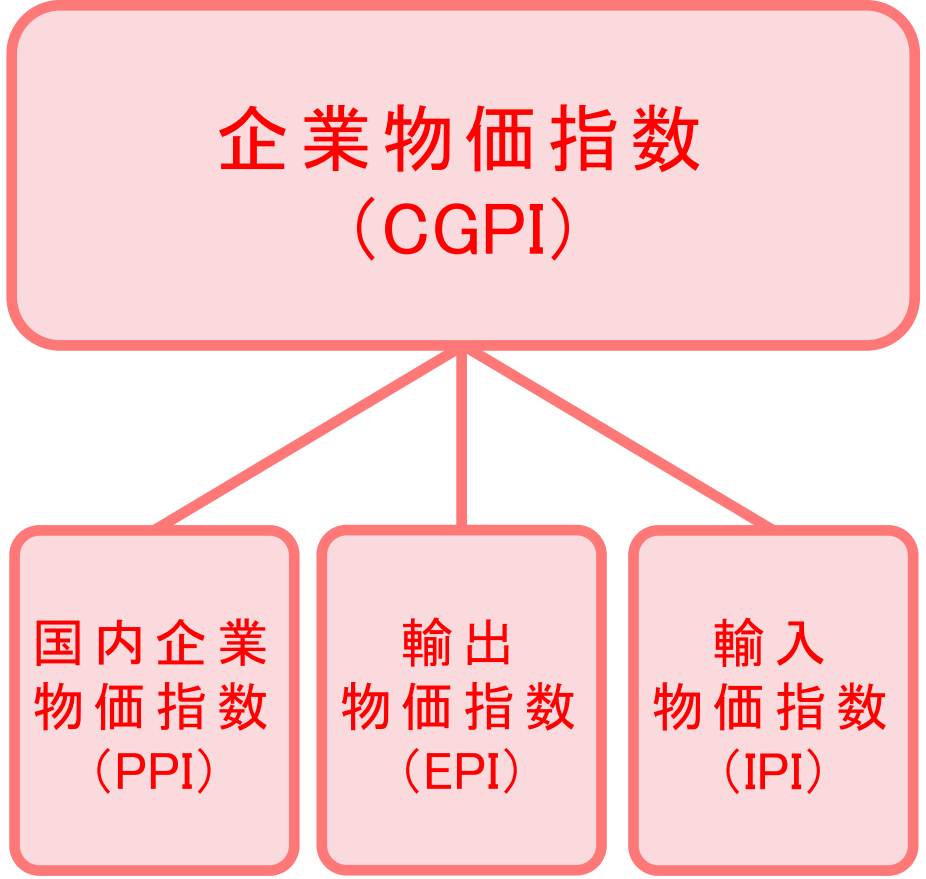
企業物価指数の概要

✓ 調査対象の範囲や基本分類指数の体系は、原則として現行の2020年基準を踏襲する。

(1) 調査対象

	財(モノ)	サービス
企業間	企業物価指数 (CGPI)	企業向け サービス価格指数 (SPPI)
消費者段階	消費者物価指数 (CPI) ＜総務省統計局作成＞	

(2) 基本分類指数の体系



(注)このほか日本銀行は、財とサービスを統合し、需要段階別に区分した「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)」をサテライト指数として作成・公表している。「国内企業物価指数」については、今回の基準改定で「生産者物価指数」への名称変更を検討している。

企業物価指数・2025年基準改定のポイント

(図表2)

- ✓ 従来と同様に、指数基準年の変更、類別や品目のウエイト更新、品目の改廃を実施。
- ✓ 今回の基準改定のポイントは、以下の3点。

経済・産業構造の変化への対応

- ・ AI関連財の需要増加、農林水産物・食品の輸出拡大、環境や経済・社会の持続可能性(サステナビリティ)に関連する財の需要増加、地政学リスクの高まりや経済安全保障の強化に伴うサプライチェーンの変化に注目。
- ・ これらの変化を的確に指数に反映するため、関連する新たな財を積極的に取り込むほか、必要に応じて調査価格(調査先企業から聴取する価格情報)の見直しを実施。

調査先負担の軽減と指数精度向上の両立に向けた取り組み

- ・ 調査先負担の軽減に向けて、EPIおよびIPIにおける品目採用基準の目安を引き上げつつ、外部データの一層の活用やオンライン調査を推進。
- ・ 指数精度向上に向けて、品質調整のためのヘドニック法の適用拡大・既存モデルの見直しや、欠測価格の補完方法について点検を実施。

指数名称や参考指数の見直し

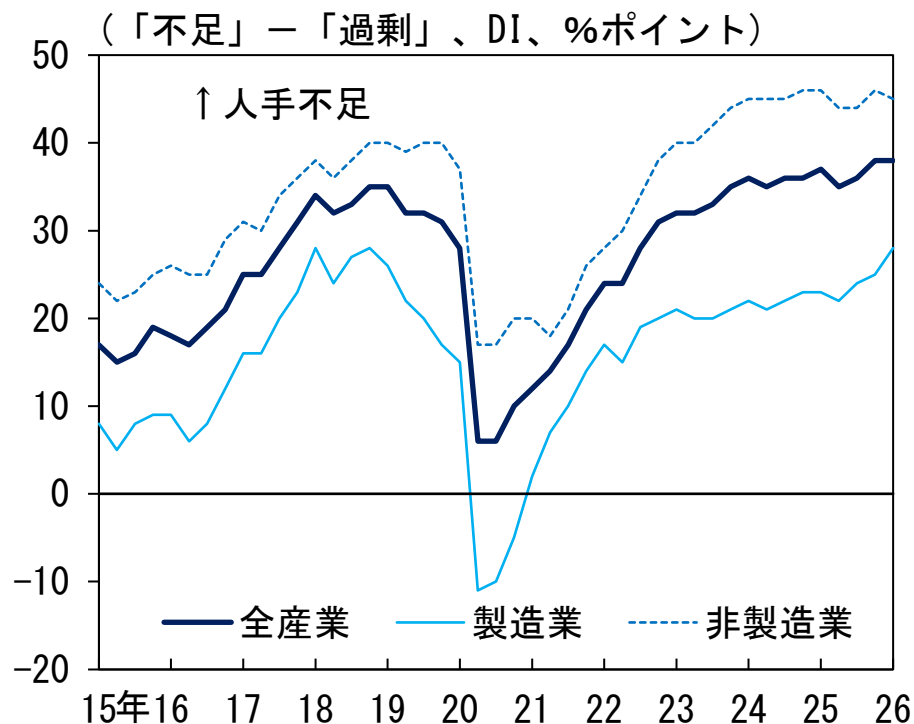
- ・ PPIの日本語名称を「国内企業物価指数」から「生産者物価指数」に変更。
- ・ 現行基準では乗用車のみを対象に作成・公表している北米向け、除北米向け指数について、新たな財を対象とした指数の作成・公表を開始し、参考指数を拡充。

近年の経済・産業構造の変化(1)

(図表3)

- ✓ 人口減少・高齢化に伴う人手不足感や財の内需の頭打ち感があるもとで、労働生産性の向上や海外需要の取り込みを行う必要性が一段と高まっている。
- ✓ また、サステナビリティの推進や、地政学リスクの高まりへの対応、経済安全保障の強化など、外部環境の変化に対する取り組みも求められている。

(1) 雇用人員判断DI



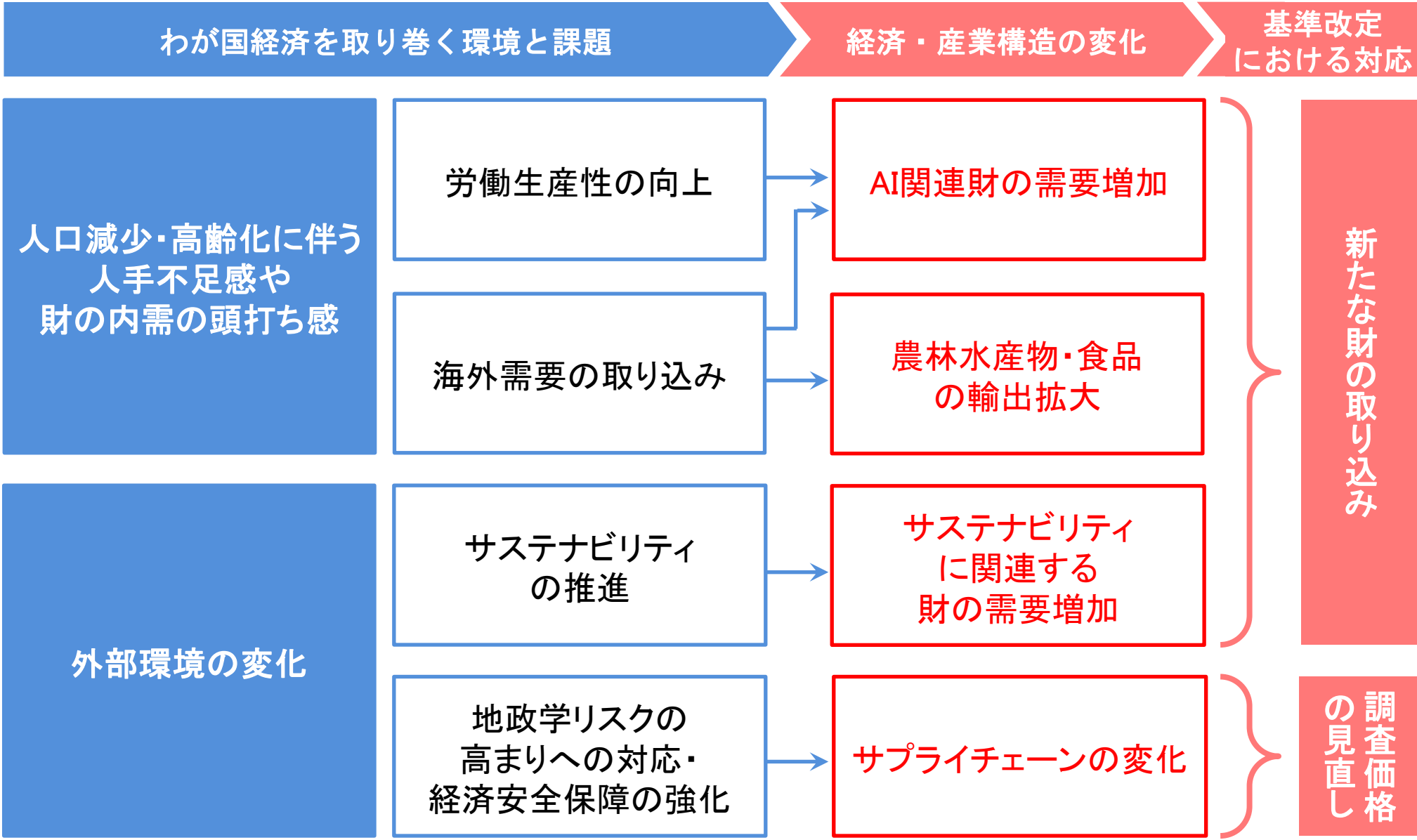
(2) 鉱工業総供給



(注) 雇用人員判断DIは、全規模ベース。

(出所) 日本銀行、経済産業省

近年の経済・産業構造の変化(2)



新たな財の取り込み

- ✓ 今回の基準改定では、市場規模が一定水準まで拡大した、あるいは先行きの市場拡大の可能性が高い財を積極的に取り込み、経済・産業構造の変化に的確に対応する。

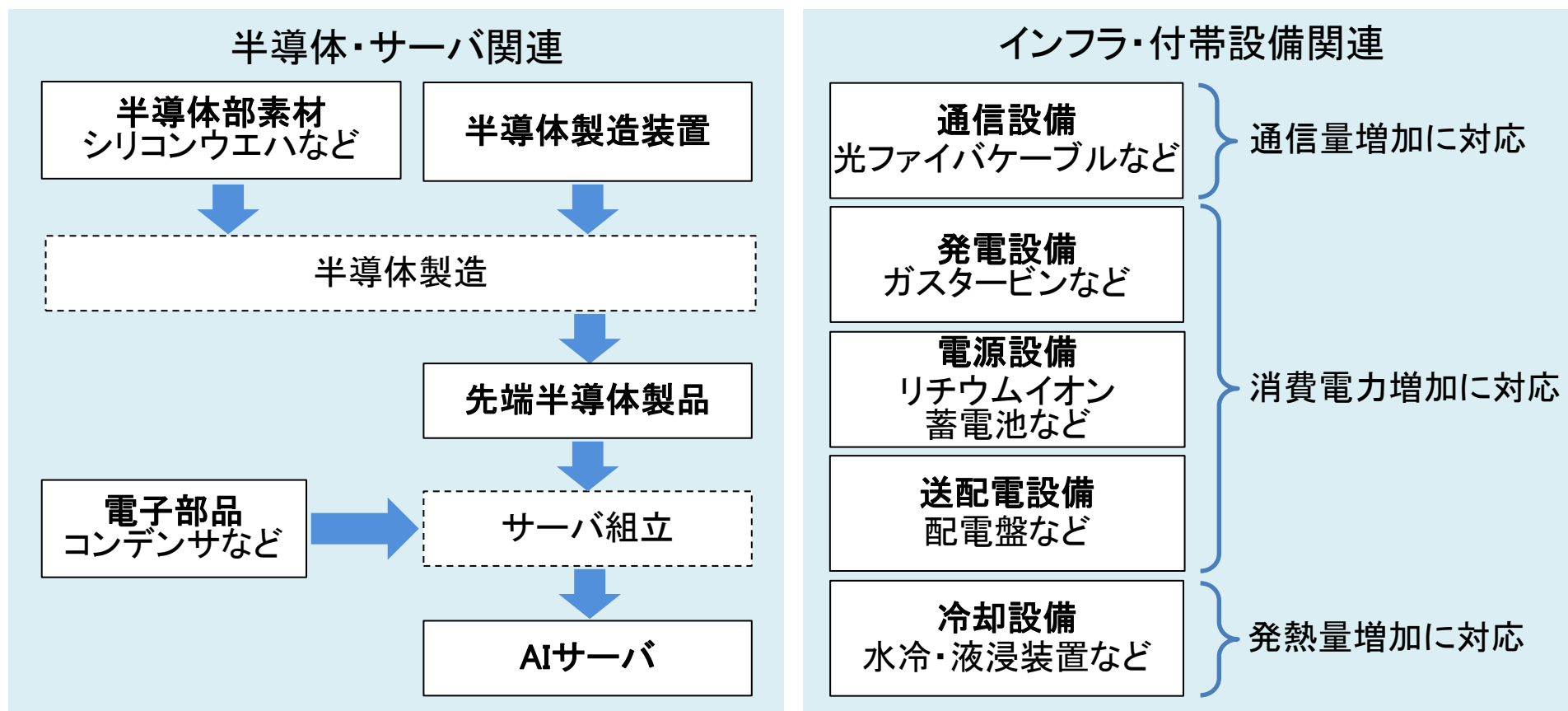
▽取り込みを検討する主な財

AI関連財	• AI向けデータセンターのサーバに使用される集積回路 (IPI) • 日系企業が強みをもつ半導体製造装置やその部品、サーバ向け電子部品 (EPI) • データセンターのインフラとして使用される光ファイバケーブル (PPI)
輸出向けの 農林水産物・食品	• 政府の輸出重点品目に指定されており、輸出額が大きい牛肉や調味料、緑茶、清涼飲料、ウイスキー、清酒 (EPI)
サステナビリティ への対応に関連する財	• カーボンニュートラルの実現に向けたバイオマス発電燃料 (IPI) や蓄電池 (PPI)、バイオプラスチック (PPI) • 化石燃料の消費抑制につながる電動車で使用される部品 (PPI・EPI) やその原料 (IPI) • 自動車排気ガスの有害化学物質除去のための触媒として使用されるロジウム (IPI) • 資源循環や環境負荷低減につながる金再生地金 (PPI・EPI・IPI)

AI関連財の需要増加(1)

- ✓ AIの活用ニーズの高まりを受けて、AIの運用に欠かせない高性能な計算環境を備えたデータセンターへの投資が国内外で拡大。
- ✓ AI向けデータセンターに関連する財は、半導体・サーバ関連と、電力・通信などのインフラ・付帯設備関連に大別される。

▽AI向けデータセンター投資の関連財



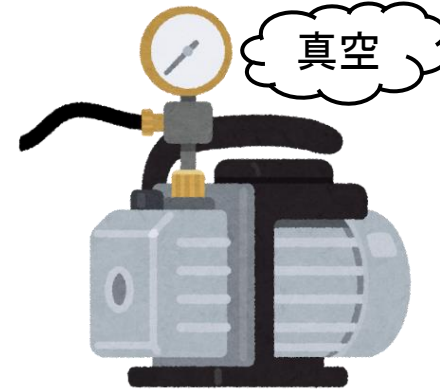
AI関連財の需要増加(2)

- ✓ わが国では、サーバに使用される高性能半導体については多くを輸入している一方、日系企業が強みをもつ半導体製造装置やその関連部品などの輸出は増加。また、データセンターのインフラとして使用される光ファイバケーブルの国内需要も増加。
- ✓ 今回の基準改定では、AIに関連する幅広い財の取り込みを図る。

(1) AI関連財の取り込み

財	取り込み先の品目
10nm以下の ロジック半導体	IPI「モス型ロジック集積回路」
高性能半導体の 製造装置	EPI「半導体製造装置(除フラット パネルディスプレイ製造装置)」
真空ポンプ	EPI「真空ポンプ」＜新規品目＞
電子回路基板	EPI「プリント配線板」
コンデンサ	EPI「電子機器用コンデンサ」
光ファイバ ケーブル	PPI「光ファイバケーブル」 ＜新規品目＞
数値制御装置	PPI「電子応用装置」

(2) 真空ポンプの概要



密閉された空間から
気体を排出し、真空を
作り出す装置



クリーン度を重視する
半導体製造において
需要が増加

(3) 光ファイバケーブルの需要先

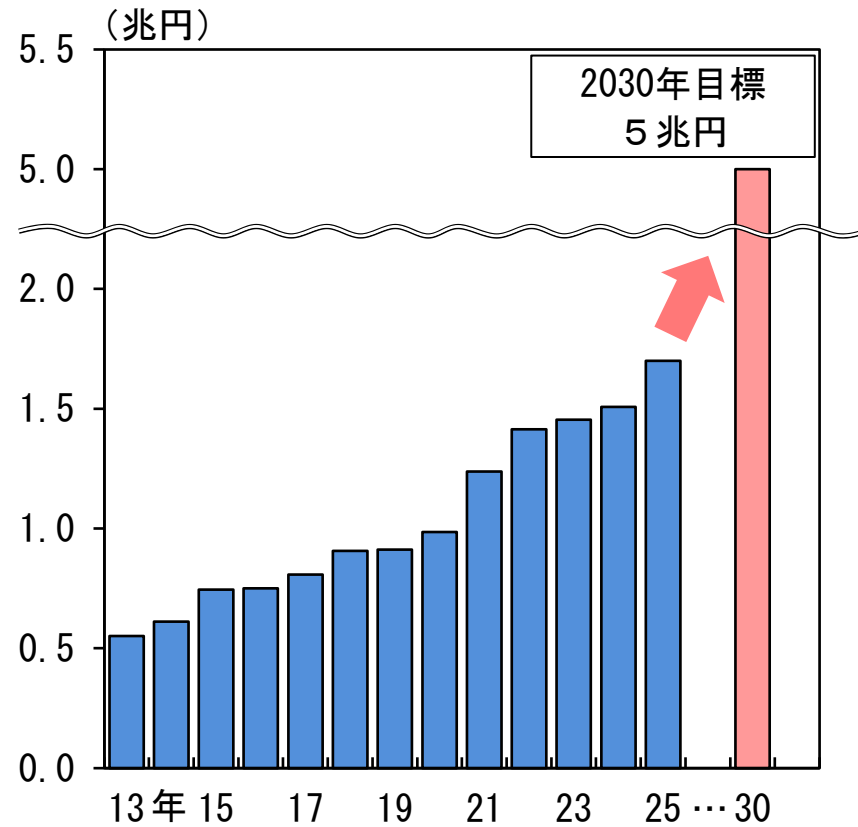
国際通信	海底ケーブル
陸上通信	データセンターの棟間接続、通信 基地局間接続、鉄道など
屋内通信・ 他製品内	データセンター内部、住宅、工場、 商業施設、各種センサー、医療 器具など

農林水産物・食品の輸出拡大(1)

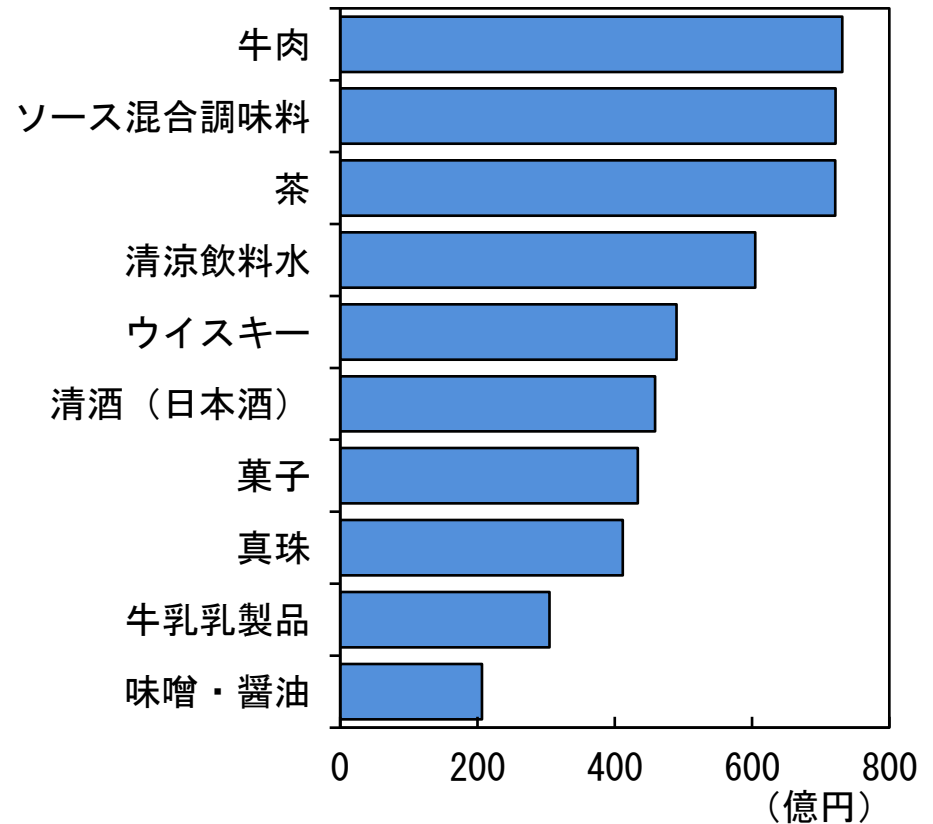
(図表8)

✓ 政府の輸出戦略などを受けて、わが国の農林水産物・食品の輸出額は大きく伸長しており、2025年には1.7兆円と過去最高を更新。

(1) 農林水産物・食品の輸出額



(2) 輸出重点品目の輸出額(2025年)



(注) (2)は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で設定されている31の輸出重点品目のうち、CGPIの対象外商品を除いた上位品目。

(出所) 農林水産省

農林水産物・食品の輸出拡大(2)

(図表9)

- ✓ 今回の基準改定では、現時点で輸出額が大きく、先行きも伸長が見込まれる農林水産物・食品を新たに取り込む方針。
- ✓ EPIに類別「食料」を新たに設定し、6品目を新規採用。

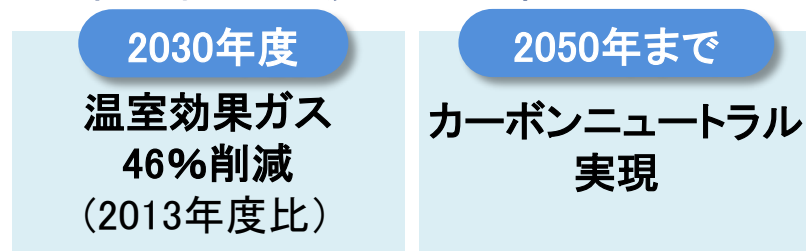
▽農林水産物・食品の取り込み

財		取り込み先の品目
類別「食料」を 新たに設定	牛肉	EPI「牛肉」 ＜新規品目＞
	ソース混合調味料 (カレールウ、マヨネーズなど) 味噌・醤油	EPI「調味料」 ＜新規品目＞
	茶	EPI「緑茶」 ＜新規品目＞
	清涼飲料水	EPI「清涼飲料」 ＜新規品目＞
	ウイスキー	EPI「ウイスキー」 ＜新規品目＞
	清酒(日本酒)	EPI「清酒」 ＜新規品目＞

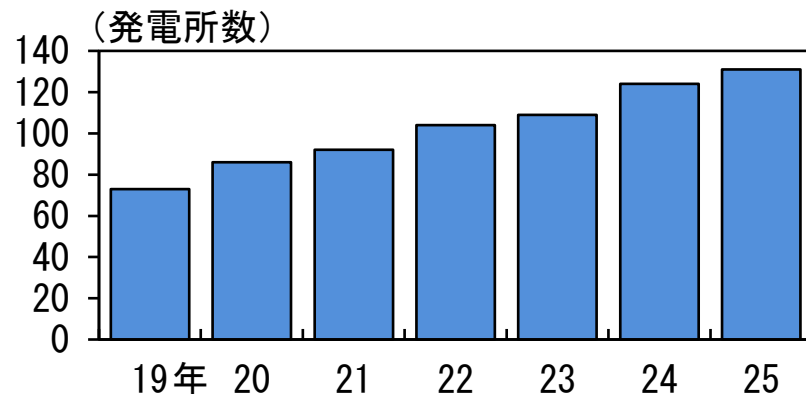
サステナビリティに関連する財の需要増加(1) (図表10)

- ✓ カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギー源の一つであるバイオマス発電燃料を使用する発電所が多く建設され、これに伴い燃料需要が増加。また、電力の需給バランスの調整役として蓄電池の需要も増加。
- ✓ 植物などの再生可能資源に由来するバイオプラスチックの利用が拡大。
- ✓ 今回の基準改定では、これらのカーボンニュートラルに関連する財を取り込む。

(1) わが国の脱炭素化目標



(2) バイオマス発電所数の推移



(注)(2)は、各年12月の値。

(出所)環境省、資源エネルギー庁

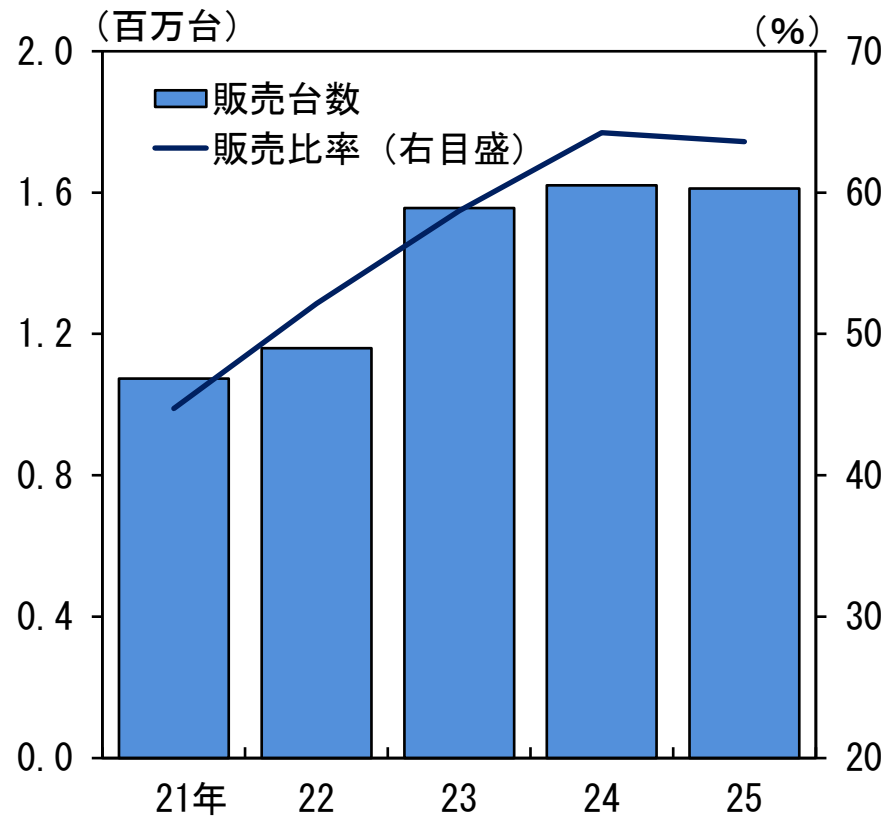
(3) カーボンニュートラル関連財の取り込み

財	取り込み先の品目
木質ペレット (バイオマス発電燃料)	IPI「木質ペレット」 ＜新規品目＞
ヤシ殻 (バイオマス発電燃料)	IPI「ヤシ殻」 ＜新規品目＞
電力系統に 使用する蓄電池	PPI「アルカリ・リチウム イオン蓄電池」
バイオプラスチック	PPI「熱硬化性樹脂」

サステナビリティに関連する財の需要増加(2) (図表11)

- ✓ 化石燃料の消費抑制に向けては、ハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)が一段と普及。こうした電動車で使用する部品やその原料の取り込みを図る。
- ✓ その他の環境負荷抑制に関連する財についても取り込みを検討。

(1) 電動車の国内販売台数



(注) 販売台数は、HEV、EV、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の合計。販売比率は乗用車の合計に占める割合。軽自動車を除く。
(出所) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会

(2) 電動車に関連する財の取り込み

財	取り込み先の品目
イークスル (駆動ユニット)	PPI「電動機」
カーエアコン用 電動コンプレッサー	PPI「カーエアコン・同部品」 EPI「カーエアコン部品」
ニッケルマツ (バッテリー原料)	IPI「ニッケルマツ」＜新規品目＞
水酸化リチウム (バッテリー原料)	IPI「炭酸リチウム・水酸化リチウム」

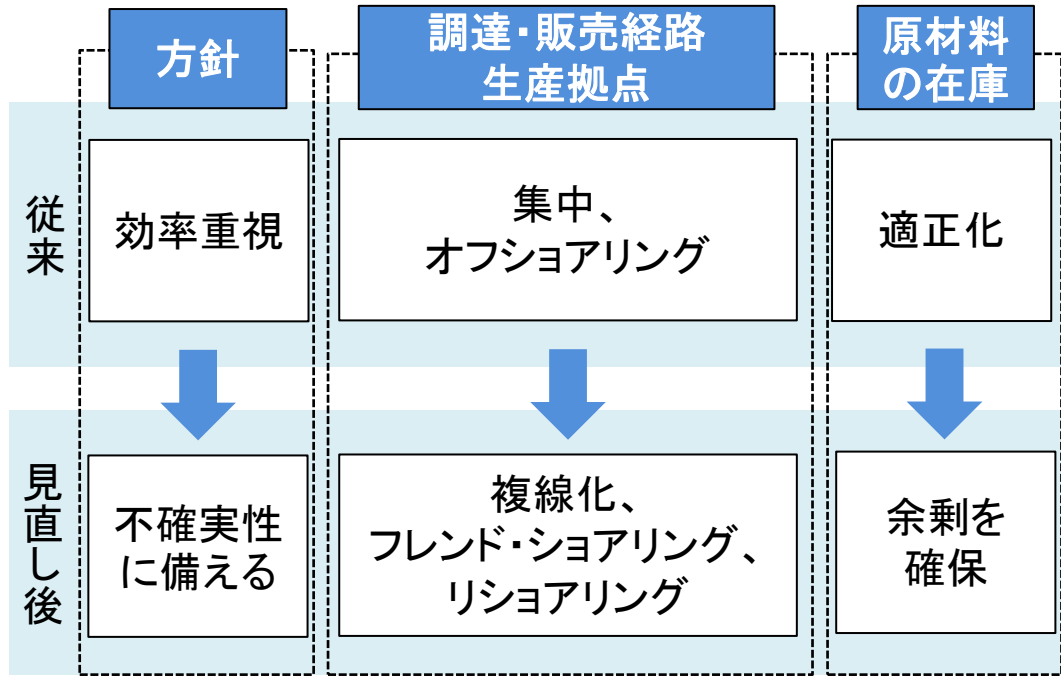
(3) その他環境負荷抑制に関連する財の取り込み

財	取り込み先の品目
ロジウム(排ガスの 有害物質除去触媒)	IPI「ロジウム」＜新規品目＞
金再生地金	PPI・EPI・IPI 「金地金・金再生地金・金合金」

サプライチェーンの変化

- ✓ ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まりを受けて、わが国の製造業では不確実性に備えるためのサプライチェーンの見直しが行われているほか、政府による経済安全保障の強化に向けた取り組みも進められている。
- ✓ 調達・販売経路の見直しといった企業間取引の構造に変化がないかを丹念に点検したうえで、有意な変化が確認された場合には、調査価格の入れ替えなどを実施する方針。

(1) サプライチェーンの見直しの実施・検討



(2) 経済安全保障の面で重要な物資

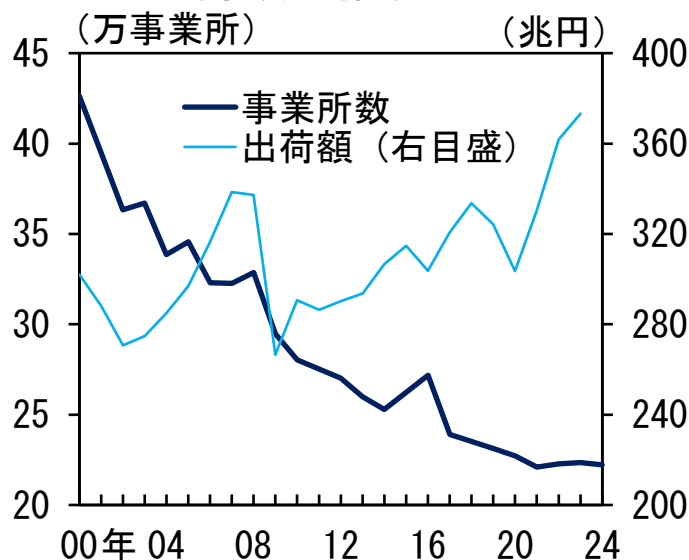
政令 指定時期	特定重要物資
2022年12月	抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物、船舶の部品
2024年2月	先端電子部品
2025年12月	人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品

(注) (2)の特定重要物資とは、国民の生存に必要不可欠または広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資のうち、外部に過度に依存しているなどの条件を満たしているもの。

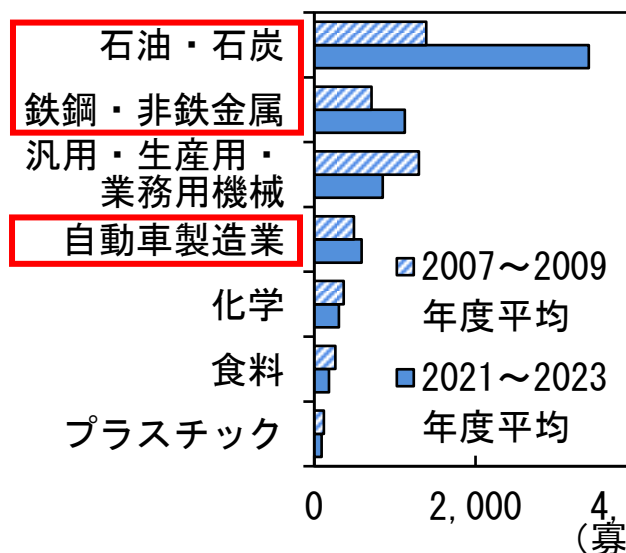
国内生産の寡占化の進行

- ✓ わが国製造業では、国内生産の寡占化が進行し、企業・事業所数が減少。
- ✓ 国内製造業による出荷額が増加しているもとでも事業所数は長期的な減少トレンドにあるほか、業種別には鉄鋼や非鉄金属、石油・石炭といった素材産業や、自動車部品を含む自動車産業において寡占化の進行が指摘されている。また、製造事業所数が3以下の品目数は徐々に増加しており、個別品目単位でも寡占化の進行が確認できる。

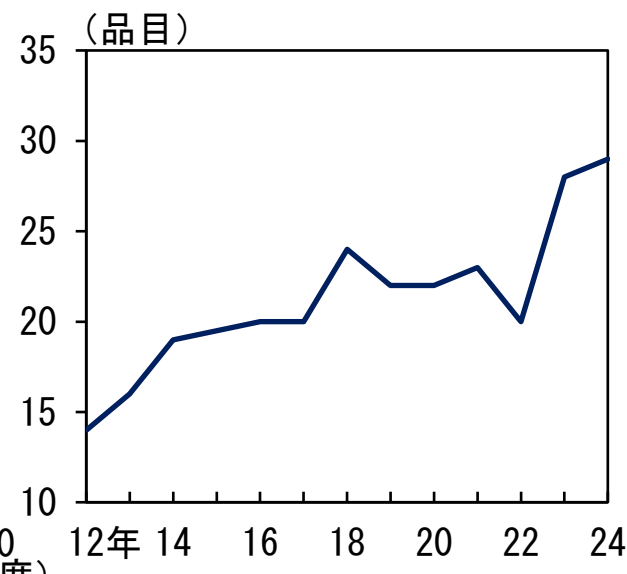
(1) 国内製造業の事業所数と出荷額の推移



(2) 寡占化が進行している業種



(3) 製造事業所数が3以下の品目数の推移



(注) (2)の生産集中度は内閣府が算出したハーフィンダール・ハーシュマン指数。(3)は2020年基準・PPIに対応する総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、同「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」の品目を対象に集計。(1)と(3)は全事業所ベースの概算値(調査未実施年は欠測)。

(出所)総務省、経済産業省、内閣府

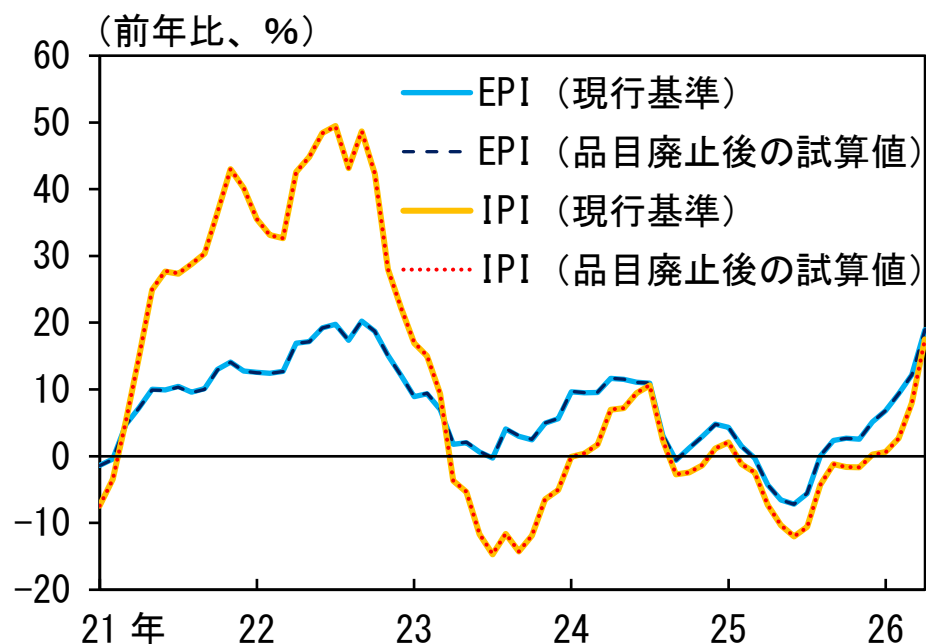
品目採用基準の目安の引き上げ

- ✓ 調査先企業からは、価格調査への協力が難しくなっているとの声が多く寄せられている。
- ✓ 今回の基準改定では、EPIおよびIPIにおける品目採用基準の目安を「対象取引額の1万分の5」から「同1万分の8」に引き上げることで、輸出入取引額が小さく、採用基準を満たさない品目について、他の類似品目との統合や廃止を検討。
- ✓ 調査先企業の負担感を軽減しつつ、調査継続性の確保を図る。

(1) 品目採用基準の目安の変遷

基準	国内	輸出	輸入
昭和35年基準	1万分の1	1万分の3	1万分の3
昭和40年基準		1万分の5	1万分の10
昭和45年基準～			1万分の5
2020年基準	1万分の3	1万分の8	1万分の8
2025年基準(案)			

(2) 品目廃止による指数動向への影響



(注) (1)は、調査対象としている全商品の取引額の合計に対する各品目の取引額の割合。(2)は円ベースの総平均指数。「品目廃止後の試算値」は、2020年基準の品目指数およびウエイトをベースに、廃止品目候補を除いて総平均指数の前年比を試算した値。直近は2026年4月。

外部データの活用

- ✓ CGPIでは、調査先負担の軽減を企図して、一部の品目において、他機関の統計やデータベースから得られる計数(外部データ)を調査価格として採用している。
- ✓ 今回の基準改定でも、費用対効果や指数精度への影響などを確認したうえで、積極的に外部データの導入を検討する。

(1) 外部データへの変更、見直し

既存品目の一部の調査価格を外部データに変更

PPI「シンナー」、「合成樹脂塗料」、「生石灰」、IPI「原料炭」

新規品目の一部の調査価格において外部データを活用

IPI「木質ペレット」、「ヤシ殻」、「ニッケルマット」、「ロジウム」

現在の活用方法の見直し

PPI「医薬品(除動物用)」において、現行基準で活用している薬価基準に加えて、卸売業者から医療機関や薬局に対する実際の取引価格と薬価の平均乖離率を追加的に用いることで、より生産者段階に近い価格を推計。

(2) 導入にあたっての主な確認点

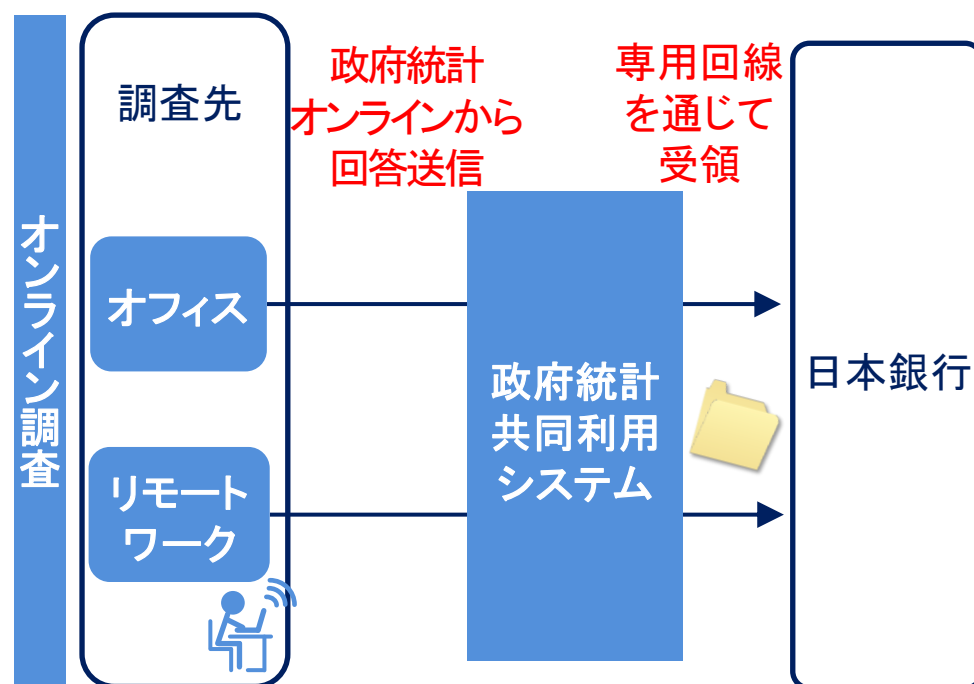
- 外部データの導入による調査先負担や調査事務負担の軽減が、導入コストに見合うか。
- 外部データの質が、従来の調査先調査による調査価格と同水準以上となるか。

オンライン調査の推進

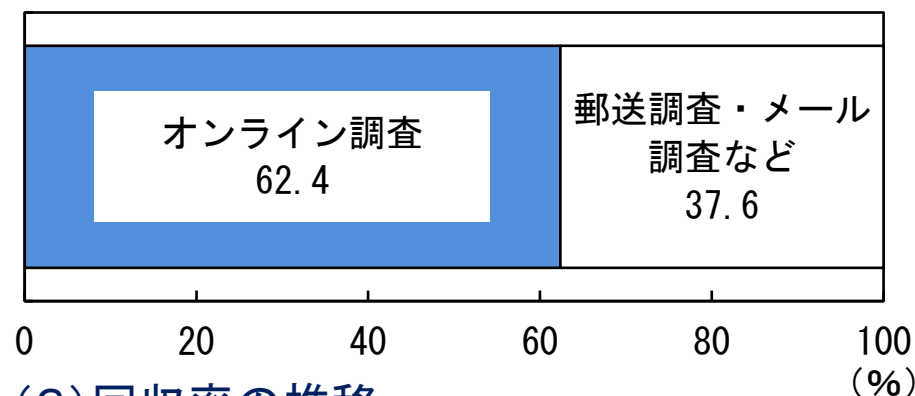
- ✓ CGPIでは、リモートワークの浸透により電子ベースでの回答を希望する企業が増加したことから、2023年5月価格の調査より「政府統計共同利用システム」を利用したオンライン調査を開始。現時点では約6割がオンライン調査に移行済み。
- ✓ オンライン調査の利用をさらに推進することで、調査先企業の負担軽減に取り組む方針。

(1) オンライン調査のメリット

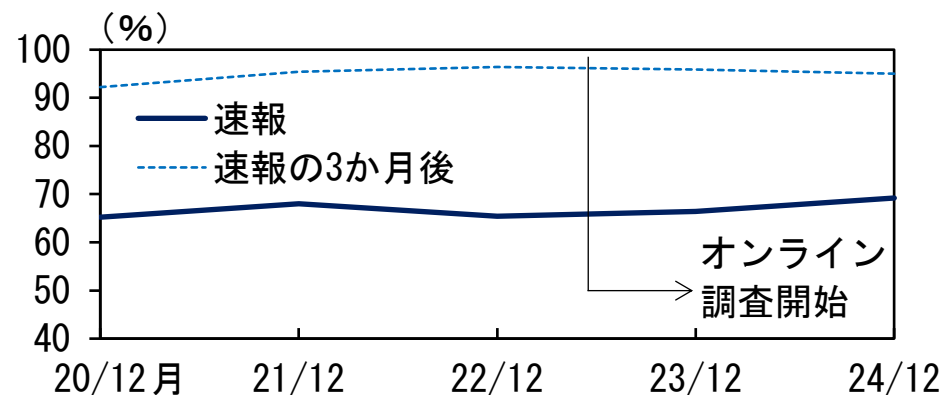
(セキュリティ向上や事務負担軽減)



(2) オンライン調査の利用状況



(3) 回収率の推移

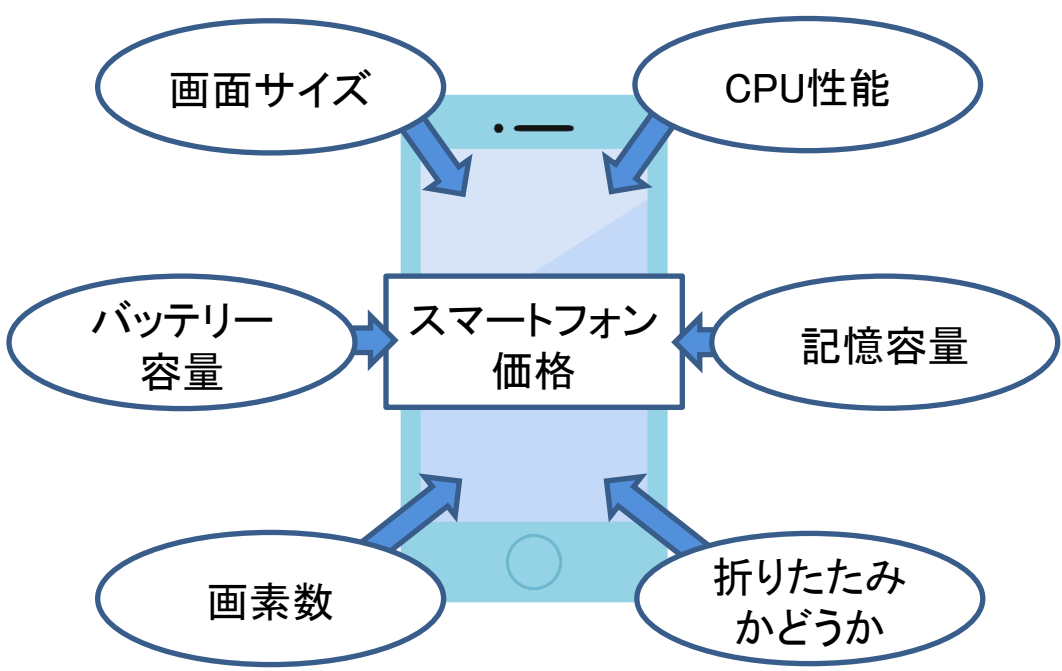


(注) (2)は2026年3月時点。

ヘドニック法の適用拡大と見直し

- ✓ ヘドニック法は、大量のデータを基に製品の性能と価格の関係を表す回帰式(ヘドニックモデル)を推計することで、新旧製品の価格差を「品質差に起因する価格差」と「純粋な価格差」に分解し、後者のみを価格指数に反映する品質調整手法。現在、乗用車などの5品目が対象。
- ✓ 今回の基準改定では、品質調整の精度向上を企図して、適用品目の拡大のほか、既にヘドニック法を適用している品目についても、ヘドニックモデルの見直しを実施。

(1)ヘドニック法のイメージ



(2)ヘドニック法の適用対象製品

対象製品	推計頻度
スマートフォン	年2回
テレビ	年1回
パーソナルコンピュータ	年1回
乗用車	年1回
レンズ交換型カメラ	年1回
マイクロプロセッサ	

モデルの見直し

適用拡大を検討

ヘドニック法の適用拡大:MPU

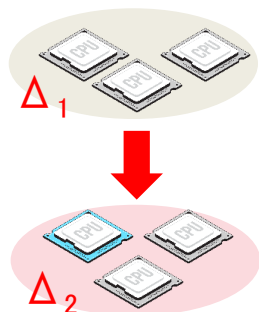
- ✓ 「マイクロプロセッサ(MPU)」では、時間ダミーヘドニック法の採用を検討。これは品質調整後の価格変化、つまり「純粋な価格変動分」をパネルデータ分析における時間固定効果として推計し、価格指数に直接反映させる手法。
- ✓ 時間ダミーヘドニック法の採用はCGPIで初の試み。従来のヘドニック法が「品質差に起因する価格差」に注目し、調査対象製品の切り替えの都度、品質の違いに起因する価格変化率を計算することで品質調整を行っているのとは異なり、純粋な価格変化を直接推計する新しいアプローチ。

▽時間ダミーヘドニック法と従来のヘドニック法の考え方

推計式

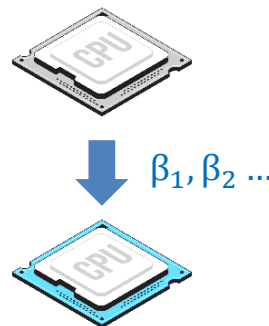
$$\text{価格} = \Sigma(\Delta_t \times \text{時間ダミー}) + \beta_1 \times \text{コア数} + \beta_2 \times \text{キャッシュ} + \dots$$

時間ダミーヘドニック法



パネルデータを使い、時間固定効果として各時点の品質調整済み価格 Δ_t を直接推計する。

従来のヘドニック法



クロスセクションデータから品質差と価格差の関係 $\beta_1, \beta_2 \dots$ を推計。新旧製品の価格差から品質差の寄与分を除去する。

ヘドニック法の見直し: 乗用車

- ✓ 自動運転技術は飛躍的に進歩をしており、カメラやレーダーなど、コスト上昇を通じて乗用車の価格に影響。また、先進安全技術に対する消費者の理解も深まっている。
- ✓ このため、品質を固定して価格指数を作成するためには、高度化した自動運転技術を品質調整に適切に取り込むことが必要。

(1) 自動運転レベル

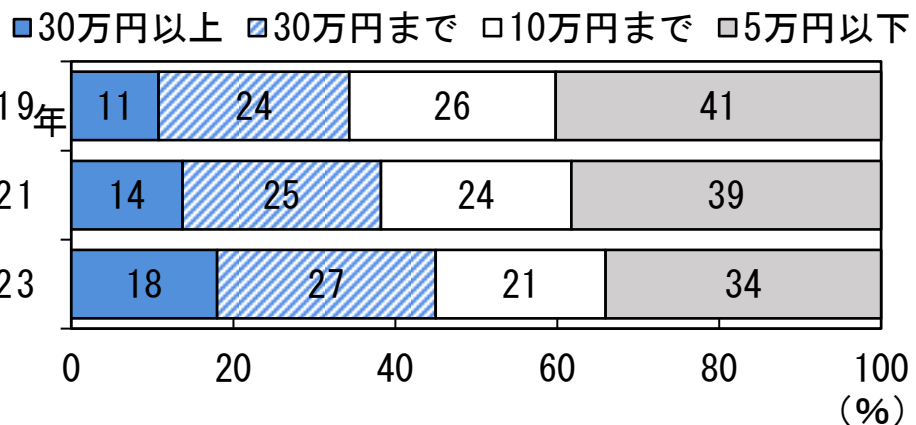
自動運転レベル		内容
5	完全自動運転	常にシステムが運転
4	特定条件下での完全自動運転	特定条件下でシステムが自動運転(ドライバーの対応不要)
3	条件付自動運転	システムが運転するが、必要に応じてドライバーの対応が必要
2	2+	特定条件下での自動運転(高機能化) 【例】高速道路でのハンズオフ運転(追い越し、分岐・合流の自動化)
	2	特定条件下での自動運転 【例】車線を維持しながらの追従走行(レベル1の組み合わせ)
1	運転支援	【例】衝突被害軽減ブレーキ、追従走行、車線維持支援(システムが前後・左右いずれかの車両制御を実施)

普及
途上

今回
拡充

概ね
捕捉
済

(2) 先進安全技術に支払ってもよい金額



(3) 新しくヘドニックモデルに取り込む機能

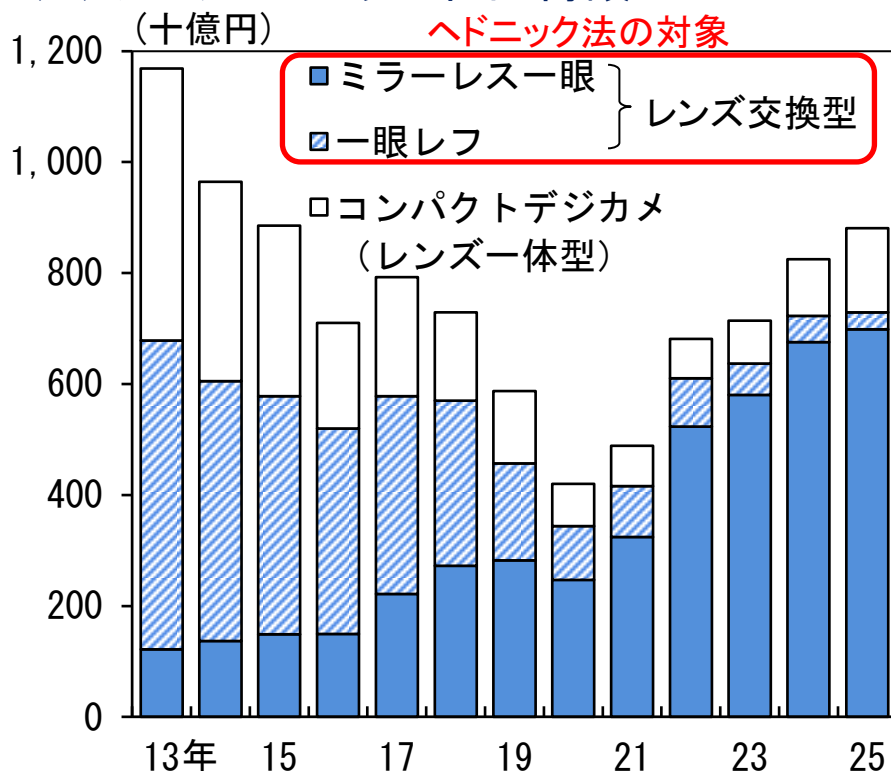
- ①ハンズオフ自動運転<自動運転レベル2+>
- ②車線維持機能付き追従走行(クルーズコントロール)<自動運転レベル2>
- ③ドライバー異常時対応システム<自動運転レベル2>
- ④停止保持機能付き追従走行(クルーズコントロール)<自動運転レベル1>

ヘドニック法の見直し: レンズ交換型カメラ

(図表20)

- ✓ レンズ交換型カメラは、スマートフォンの台頭や新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に市場が縮小したものの、近年ではミラーレス一眼においてスマートフォンとの差別化が図られることで市場は拡大傾向。
- ✓ カメラボディとレンズについてヘドニックモデルを別々に推計することにより、価格水準や品質特性の構造が異なる両者を単一のモデルで扱うことによる推計上の歪みを回避する。

(1) デジタルカメラの総出荷額



(出所) カメラ映像機器工業会 (CIPA)

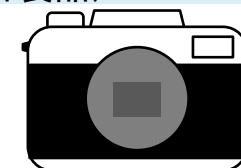
(2) ヘドニックモデルの見直し

＜現在の品質調整方法＞

レンズキットのヘドニックモデル
(カメラボディとレンズの複合製品)

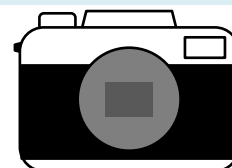


レンズの付属は
ダミー変数で識別



＜新しい品質調整方法＞

カメラボディの
ヘドニックモデル

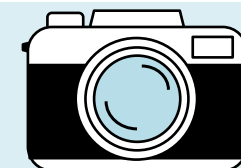


別々に
推計

レンズの
ヘドニックモデル



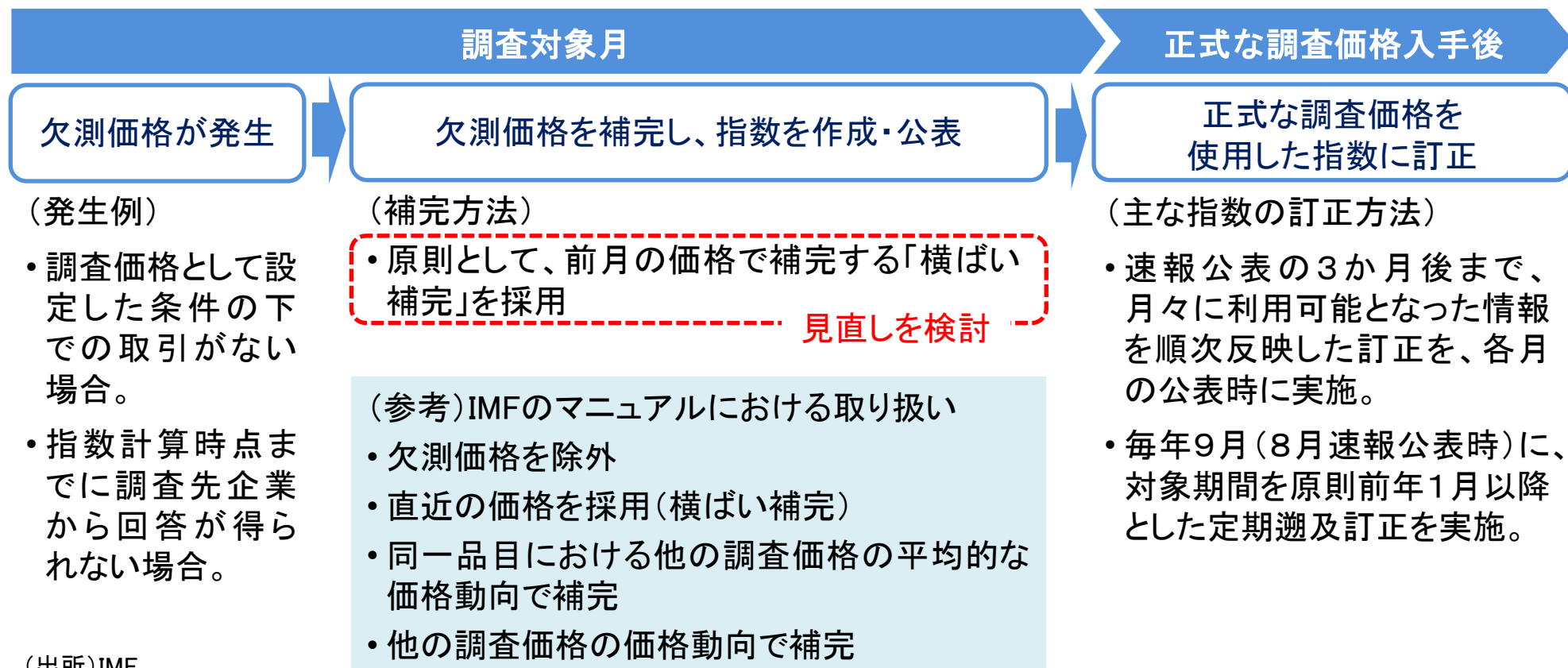
レンズキットの品質調整済み価格は
カメラボディとレンズの
品質調整済み価格の合計として計算



欠測価格の補完方法の見直し

- ✓ 現在は、調査価格の欠測（欠測価格）が一時的に発生し、暫定的な補完が必要となった場合には、前月の価格で補完する「横ばい補完」を原則として採用している。
- ✓ 近年の物価動向を踏まえて点検を行い、より精度の高い補完方法が確認できた場合には、現行基準中から導入する予定。この際、IMFのマニュアルにおける取り扱いも参照。

▽現在の欠測価格の取り扱い



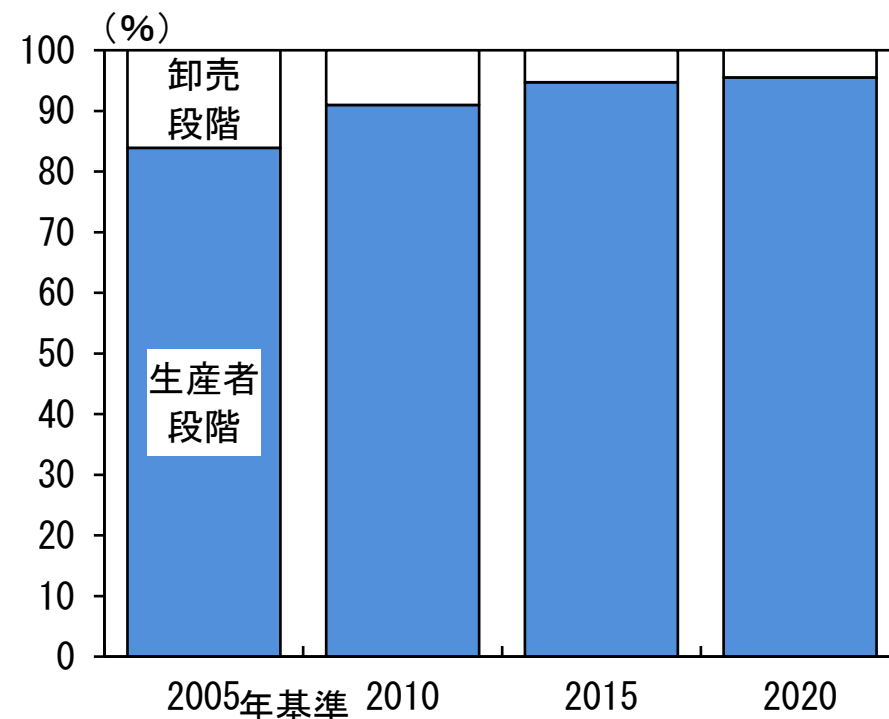
国内企業物価指数(PPI)の日本語名称の変更 (図表22)

- ✓ 国内企業物価指数の英語名称については、グローバル・スタンダードとの整合性を確保するために、SPPIの2010年基準改定時(2014年)に、現在の“Producer Price Index”に変更。
- ✓ 今回の基準改定では、PPIの日本語訳として「生産者物価指数」が定着してきたことや、PPIの調査価格における生産者段階の比率が95%に達していることを踏まえ、PPIの日本語名称を「国内企業物価指数」から「生産者物価指数」に変更することを検討。
- ✓ なお、CGPIの日本語名称「企業物価指数」や基本分類指数の体系は不変。

(1) 指数体系の日米英比較

	サービス	国内財	輸出財	輸入財
日本	SPPI	CGPI		
		PPI	EPI	IPI
	FD-ID			
米国	PPI・FD-ID			
				Import/Export Price Indexes (MXP)
				XPI MPI
英国	SPPI	Producer Price Indices (PPIs)		
		PPI	EPI	IPI

(2) 価格調査段階(国内企業物価指数)



参考指数の見直し

- ✓ 現行基準で作成・公表している「乗用車(北米向け、除北米向け)」に加えて、ユーザーニーズに応えるかたちで、「自動車用内燃機関・自動車部品(北米向け、除北米向け)」と「建設・鉱山機械(北米向け、除北米向け)」を参考指数として新設する。
- ✓ 「投資財指数」は、強いユーザーニーズが確認されない場合、廃止を検討。

(1) CGPIの指数体系(2020年基準)

基本分類指数 (PPI・EPI・IPI)

- ・ 総平均、大類別 (PPIのみ)、類別、小類別、商品群、品目

参考系列

- ・ 夏季電力料金調整後(PPIのみ)

参考指数

- ・ 連鎖方式による国内企業物価指数
- ・ 消費税を除く国内企業物価指数
- ・ 戦前基準指数
- ・ 乗用車(北米向け、除北米向け)
- ・ 投資財指数

(注) (1)の「連鎖方式による国内企業物価指数」と「消費税を除く国内企業物価指数」については、PPIの日本語名称変更に併せて、「連鎖方式による生産者物価指数」と「消費税を除く生産者物価指数」へと名称を変更する方針。(3)は貿易統計の概況品5桁ベース。

(出所)財務省

(2) 参考指数の見直し案

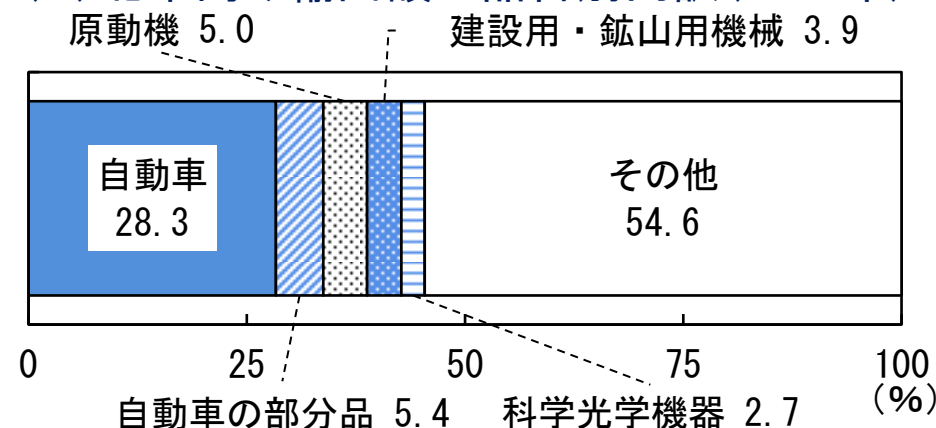
拡充を検討

- ✓ 自動車用内燃機関・自動車部品
(北米向け、除北米向け)
- ✓ 建設・鉱山機械
(北米向け、除北米向け)

廃止を検討

- ✓ 投資財指数

(3) 北米向け輸出額の品目別内訳(2025年)



品目分類編成の見直し

- ✓ ユーザーの利便性向上を企図して、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」などに対応した分類となるよう、品目の改廃を行う方針。新規採用品目の候補についても、これらの統計に対応した分類を実施。
- ✓ 前回の2020年基準改定と同様に、指数の公表継続が困難と判断される品目については可能な限り類似する他品目との統合を図る。これによって調査対象となる財の範囲を拡大することで、指数公表の継続性を確保。

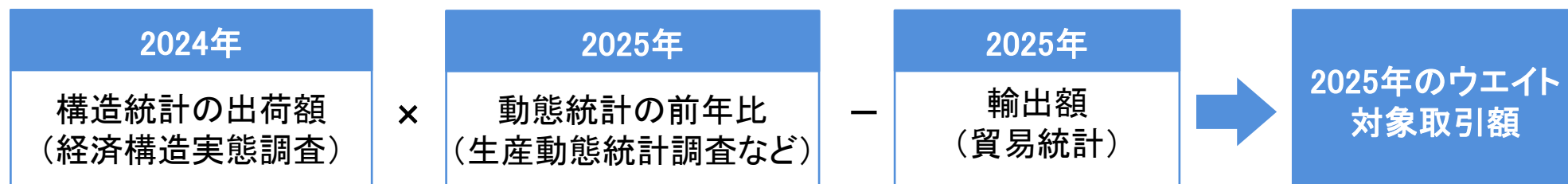
▽令和8年経済センサスに対応する品目分割

PPI		経済センサス
〈2020年基準〉	〈2025年基準〉	〈令和8年〉
果実酒・チューハイ	果実酒	果実酒
	チューハイ	その他の発泡性酒類
医薬品(除動物用)	一般用医薬品	一般用医薬品
	医療用医薬品	医療用医薬品
	体外診断薬	体外診断薬
	ワクチン・血清・保存血液	ワクチン、血清、保存血液
	生薬・漢方	生薬・漢方(一般用医薬品)
		生薬・漢方(医療用医薬品)

ウェイト算定

- ✓ ウェイトの算定においては、主としてPPIでは総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、EPIおよびIPIでは財務省「貿易統計」を基礎データとして参照。
- ✓ このうちPPIについては、基準改定を早期に実現するため、基準年前年の「経済構造実態調査」をベースに、基準年の経済産業省「生産動態統計調査」などを用いて基準年のウェイト対象取引額を延長推計したうえで、ウェイトを算定。

(1) PPIにおける2025年ウェイト対象取引額の推計方法



(2) 具体的なPPIウェイトの算定方法

- ✓ PPIのウェイト算定に用いる「経済構造実態調査」の品目について、該当する「生産動態統計調査」などの品目・系列を選定。
- ✓ PPIの各品目について、「経済構造実態調査」の対応する品目の2024年出荷額に、「生産動態統計調査」などの該当品目の2025年出荷額の前年比を乗ずることで、「経済構造実態調査」ベースの2025年出荷額を延長推計。
- ✓ 2025年のお荷額の推計値から2025年の貿易統計輸出額を控除することでウェイト対象取引額を計算し、ウェイトを算定。